

少人数学級を位置づけ、 国より前倒しで実施を

日本共産党東京都議会議員団



都内の小学校を視察する、とや英津子都議
(一番左・2021.1.27)

2021年3月12日 都議会予算特別委員会

少人数学級の良さを認め
子どもたちのために早く実施を

とや英津子（日本共産党・練馬区選出）

よりよい教育には、
子どもの現状から
出発することが大切

〇とや委員

初めに、教育環境の向上、特に少人数学級について質問いたします。

知事も出席をして、おととい開かれた総合教育会議で議論された教育施策大綱は、第一章が、未来の東京とそこに生きる子供たちの姿と、東京都が描く子供の姿から始まります。しかし、よりよい教育のためには、現在の子供たちの置かれている状況

から出発することが重要です。

知事は、今の子供たちの現状についてどのような認識をお持ちですか。

〇小池知事 未来を担う子供たちを守り育て、持続可能な社会を実現すること、それが我々の責務でございます。

現在、コロナ禍により、子供を取り巻く環境は大きな影響を受けております。特別な支援や配慮を必要とする子供もふえております。

一人一人の学ぶ意欲を引き出し、明るい未来を切り開くことができませう、子供たちを育んでまいります。

○とや委員 コロナ禍の影響を大きく受けている、特別な支援を必要とする子供もふえていると。そうした子供たちに寄り添ったきめ細かい対応が必要です。

少人数学級のメリットは何か 教育長「よい影響がある」

国は、五年間かけて小学校を三十五人学級にすることを決めました。これを受け、東京都がどのように教育を充実していくかが問われております。

私は、この間、先生方からお話を聞いてきたわけですが、なぜ五年間もかけなければならぬのか、三十五人でも多過ぎる、中学校が対象外なのは信じられないなど、もつと早く少人数学級にしてほしいという声をたくさん聞いてまいりました。

大綱案へのパブコメでも、少人数学級を実現することを明記すべきという都民意見があったと紹介されていますが、少人数学級を具体化することこそ求められております。

そのためには、まず、少人数学級のよき、必要性を認めることが重要です。

そこで伺います。
学級編制の上限が四十人から三十五人になることによるメリットは何ですか。伺います。

○藤田教育長 都教育委員会では、平成二十二年度からの三年間で、小一問題、いわゆる小一プロブレム等の予防、解決のために、教員加配により、学級規模の縮小とチームティーチングの活用を学校の実情に応じて選択できるように取り組みを行って、検証を行ったことがございます。

どちらの場合においても、学習指導や生活指導などに対して、よい影響をもたらしたということが報告をされているところでございます。

学校における教育的効果には、さまざまな取り組みや工夫が関係するものと認識してございます。

今後とも、教科の特性や活動の内容等に応じたきめ細かな指導体制の構築に取り組んでまいります。

○とや委員 都教委の取り組みでも、

学級規模

の縮小、

つまり少

人数学級

にした

ら、学習

面でも生

活面でも

よい影響

があった

というこ

とであり

ます。

分散登校で多くの先生が実感 「きめ細かく見られる」 「落ち着いたいい雰囲気」

国が、学級編制基準を見直すきっかけの一つが新型コロナウイルスです。

東京でも、実験として、少人数学級を経験しています。

新型コロナウイルスによる休校明けの昨年六月は、密を避けるためにクラスが半分ずつ登校するなどの分散登校になりました。

一クラス十五人とか二十人の少人数学級の状態になったわけで、そこ

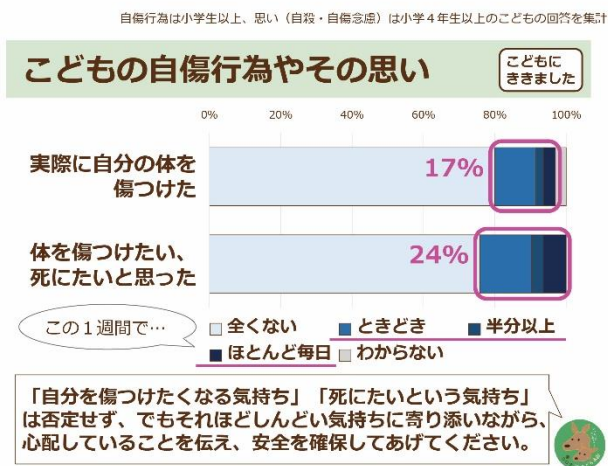
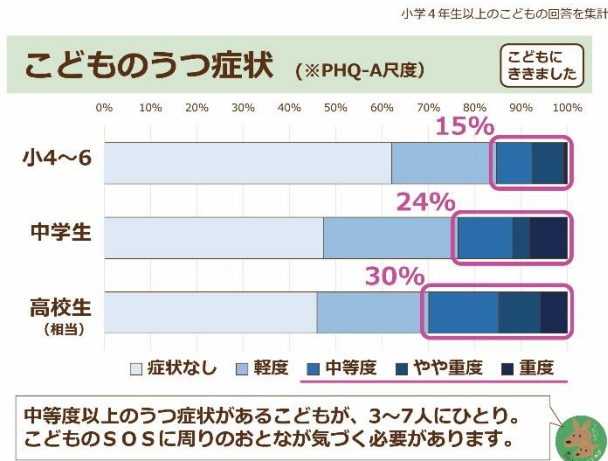
では、子供たちをきめ細かく見ることができた、落ちついていたいい雰囲気だった、不登校ぎみだった子が学校に来られたと、先生たちは異口同音におっしゃっていました。

知事は、こうした学校現場の声を
ご存じですか。

○藤田教育長 昨年の三月から五月までの年度をまたぎました三カ月にわたる長期の臨時休業明けであったことを踏まえまして、都内公立小中



予算特別委員会で質疑する、とや英津子都議（2021.3.12）



学校では、感染症対策としてはもちろんのこと、子供たちの心のケアを行うため、分散登校や在校時間の調整、これは短縮という意味でございませけれども、そういったことを実施いたしましたして、子供たちをきめ細かく観察し、適切な支援を行ったところでございます。

この取り組みの中で、子供たちへ丁寧な指導ができたという声や、逆に、分散登校により、学級としての一体感をつくるのに時間を要したと

いった声がございました。

〇とや委員 ぜひ、知事も、こういう声に耳を傾けていただきたいと思います。

今、教育長のご答弁の中に、一体感をつくるのに時間を要したというお話がございましたが、これは、分散登校というより、分散登校が終了して二つに分けていたクラスを一つにまとめるときの声かと思えます。

分散登校で実質的に少人数学級になり、少人数の方が子供たちによい

少人数学級にすれば、どの教科でも少人数の指導ができるようになる

教育ができる多くの先生方が実感しています。その声が都教委にも届いているということです。

ある保健体育の先生は、学級が二十人ぐらいまでの人数だと、子供同士の雰囲気も温かくなり、自然と教え合いが生まれる、練習の順番もたくさん回ってくるし、丁寧に教えることができる、運動の能力も高くなるというっていました。

少人数学級の重要な効果だと思えますが、知事はどう思われますか。

〇藤田教育長 各学校におきましては、子供の実態に応じながら、習熟度別指導や少人数指導に加え、個別学習やグループ別学習、また、興味、関心に応じた課題別の学習などをさまざま行っております。

ご紹介いただきました事例は、

学習内容に応じた少人数指導における効果の一つであると考えております。

〇とや委員 また、今、少人数指導というお答えがあったわけですが、少人数指導の効果といいますが、今の教員配置で少人数指導ができるのは、算数や数学、英語など限られた教科だけでありませぬ。

少人数学級にすれば、この先生の保健体育の話のように、どの教科でも少人数の指導ができるようになって、順番もたたくさん回ってくるし、能力も高くなるわけでありませぬ。

別の先生は、小学校三年生くらいの子供たちは、一生懸命手を挙げて、当ててほしいと思っていると。少人数学級なら授業中に一回は当てることができるとおっしゃっていました。

子供たちの意欲を高め、一人一人が主人公として授業に参加できるようにする大事な効果ではありませんか。

こうしたよい効果、少人数学級を早く進めて、全ての子供たちがこうした環境で学べるようにしてあげる



ことが必要です。

コロナ禍で、子どもたちのケア のためにも早く少人数学級を

子供たちのケアという点でも、少人数学級は早く進めることが必要です。

子供たちは、三カ月も休校になったことに加えて、感染防止のために、

生活も遊びも、人間同士のかかわりも大きく制限を受け、ストレスを抱えております。

パネルをごらんください。国立成育医療研究センターが昨年十一月から十二月に行ったアンケートであります。

小学校四年生以上の一五%から三〇%の子供たちに中等度以上の鬱症状があるという深刻な結果になって

います。
さらに、子供の自傷行為やその思いについて、一週間のうちに実際に自分の体を傷つけたというのは一七%、体を傷つけたい、死にたいと思ったというのは四人に一人となる二四%と、これも大変深刻であります。

話すな、近づくな、手洗いやマスクを完璧にといわれれば、子供は大人以上に守ろうとします。

消毒や手洗いで、手があかぎれを通り越してぼろぼろになっている子供が、クラスに五人ぐらいいるとい

ません。

スクールカウンセラーの予約もいっぱい、スクールソーシャルワーカーも飛び回っている状況です。
知事、深刻だと思いませんか。

○藤田教育長 コロナ禍において活動の制約等が続く中、多くの子供がさまざまな不安や悩みを抱えております。

そのため、都教育委員会は、学校に対しアンケートの例を示し、定期的

に子供たちの不安や悩みを把握するよう徹底を図るとともに、学校の要請に応じてスクールカウンセラーの派遣回数をふやすなど、対応してまいりました。

スクールカウンセラーの派遣は、一校当たり通常の三十八回に加え、七月二十二日から八月七日までの間はこれは昨年ですが、一月から三月までの間、それぞれの期間におきまして、一校につき三回を上限として追加を希望できるようにいたしました。学校の状況を踏まえて実際の派遣日数を決定しているところでございます。

今後とも、子供の不安や悩みを解消に導くための取り組みの充実を図ってまいります。

○とや委員 今ご答弁にありましたように、スクールカウンセラーの派遣回数をふやしたというのは大事な一歩だというふうに思います。

同時に、先ほど教育長は、子供たちのケアを行うために分散登校をしたとご答弁をされました。

群馬県は来年度、 小5・6年と中2・3年を 一気に35人学級に

少人数にすれば、つまり少人数学級ですね、少人数学級にすれば、子供一人一人にかかわる時間がふえて、丁寧にケアもできるようになります。

群馬県では、これまで小学校一、二年生は三十人、小学校三、四年生と中学一年生は三十五人学級でしたが、コロナを体験したことを契機に、来年度から小学校五、六年生と中学校二、三年生を三十五人学級に拡大

し、小中学校全学年で開始をいたします。

県単独の予算も出して教員をふやして対応してきましたが、その効果について、学校へのアンケートでは、学習面とともに、生活指導が丁寧に行けるようになったという回答が多かったといえます。

これに加えて、コロナ対策で身体的距離をとらなければいけないこと、感染対策についても丁寧に行けることを理由の一つとしていると伺いました。

少人数数学級にして、丁寧できめ細かい教育を行うことが、ここでも求められていると思います。

**学校の努力任せにせず、
教育条件の整備こそ都の役割
独自に少人数数学級の拡大を**

教育施策大綱には、誰ひとり取り残さないことを掲げられているわけですが、そのためには、子供たち一人一人に寄り添い、きめ細かい支援を行うことが重要だと考えますが、

知事、いかがですか。

○小池知事 未来を担う子供たちを守り育て、持続可能な社会を実現することは我々の責務である、先ほども述べたとおりでございます。

現在、コロナ禍で、子供を取り巻く環境は大きな影響を受けているということですが、子供たちが未来の社会の担い手として生き生きと活躍していくためには、社会全体で子供たちの学ぶ意欲や学ぶ権利を支え、子供たちが抱える悩みにも丁寧に関心することは大切であります。

こうした考え方に基きまして、誰ひとり取り残さず、全ての子供が将来への希望を持って、みずから伸び、育つ教育を実現してまいります。○とや委員 学ぶ権利を支え、悩みに寄り添い、誰ひとり取り残さない教育を実現しようと思えば、少人数学級は最良の選択であります。

来年度、少なくとも十五の道県が、新たに少人数学級を独自に拡充する方向です。その結果、小中学校の全学年で、条件なしで少人数学級を

施するのは十一県になります。

現在の小学校二年生は実質三十五人学級になっていることから、三年生になっても三十五人学級を継続できるようにしようとして、独自に拡充する県もあります。

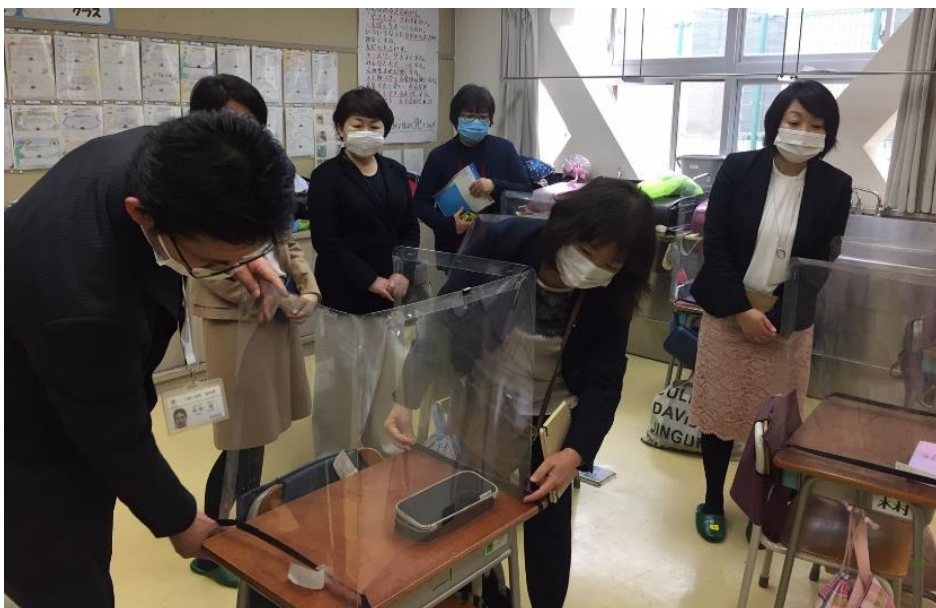
こうした自治体独自の取り組みが広がっているときに、私も、本会議でも議論をさせていただきましたが、国がすべきことなどといっているのは東京都だけであります。

学校の努力任せにしないで、教育条件を整備するということが今こそ求められております。

そのことは、教員の働き方改革にも直結します。

改めて、知事と教育委員会が独自に少人数学級を拡大する決

断を求めて、次の質問に移ります。



都内の小学校を視察する。(右から) 斉藤まりこ、とや英津子の各都議 (2021.1.27)

2021年2月24日 都議会本会議・代表質問

教育施策大綱に少人数学級を もりこみ、充実をはかるべき

原のり子（日本共産党・北多摩第4
（清瀬・東久留米）選出）

都として、少人数学級を
小中高全体で、前倒し実施を

Q1 国は40年ぶりに学級編制の標準を改定し、5年間かけて小学校を35人学級にします。

少人数学級は、子どもたちへの手厚い教育と、感染症に強い学校を求める多くの人々の願いであり、全国知事会も求めてきた要求でもありません。都内自治体や保護者も、35人学級を歓迎しています。子どもたちにも教員にも良いと思う、個々の児童・生徒の活躍の場を多く設定しや

すい、中学も含め早くやってほしいなどの声が届いています。知事は、少人数学級の重要性をどのように認識していますか。

Q2 新年度の2年生からの段階的実施では、3年生以上は卒業まで40人学級のままです。

多くの保護者が、1年生と2年生で線引きするのは酷、コロナ禍に、なぜ5年かけて段階的に行わなければならないのか、首都東京が、国が定めたことに従っているだけではないのかと訴えています。

都として、小中高等学校全体で、可能な限り前倒しで実施することが

必要です。いかがですか。

教育施策大綱に
少人数学級を位置づけ、
学が権利の保障を

Q3 都は「教育施策大綱（案）」を発表しました。東京都の教育の基本的な方向性を示すもので、知事が教育委員会と協議のうえ策定するものです。

しかしその中で、少人数学級については、ひと言も触れていません。少人数学級の推進と少人数学級を活かした教育の充実を盛り込むべきです。知事の答弁を求めます。

Q4 「大綱（案）」は、めざす教育として「誰一人取り残さない」と掲げました。にもかかわらず、現在

の大綱で重要事項の1番目にある「子どもの貧困」の視点が消えているのは重大です。コロナ禍のもとで、むしろ位置づけを高め、すべての子どもに学が権利を保障する立場を明確にすることを求めます。知事いかがですか。

Q5 NGOのセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンは、コロナの経済的な影響で今後就学を続けられなくなる可能性のある高校生がいることを示し、都が給付型の支援を強めることを求めています。この要望にこたえるべきです。見解を伺います。



本会議で代表質問をする原のり子都議（2021.2.14）

答 弁

○知事（小池百合子君）

A3 教育施策大綱の考え方についてのご質問でございます。

未来を担う子供たちには、社会の変化を柔軟に受けとめ、みずからの個性と能力を伸ばし、さまざまなことに挑戦し続ける力を育む必要がございます。

そのため、子供たち一人一人が基



全国知事会で懇談する（右から）斎藤洋一郎とや英津大、河野ゆりえの各都議（2020.11.24）

礎的な知識や技能を確実に身につける学びとともに、子供たちの意欲を引き出す少人数などによるきめ細かな学びが大切であります。これらを実現し、東京の教育の充実を図ってまいります。

A4 東京が目指す教育についてであります。

子供たちが未来の社会の担い手として生き生きと活躍していくためには、子供の学ぶ権利を守って、社会全体で成長を支えていくことが大切でございます。そのため、子供たちの心の問題や人間関係、家庭の経済状況など、一人一人の置かれたさまざまな状況に丁寧に取り添っていく必要がございます。

こうした考え方によりまして、誰ひとり取り残さず、全ての子供が将来への希望を持ってみずから伸び、育つ教育を実現してまいります。

○教育長（藤田裕司君） 二点のご質問にお答えいたします。

A1 初めに、少人数学級についてでございますが、学校教育において

は、学校生活の基本となる学級を基盤としながら、さまざまな集団活動を通じて人間関係を築く力や自分のよさを生かす力などを高めるとともに、教科の特性や学習場面等に応じた集団をつくり、知識や技能、思考力等を身につけさせるよう、日々の教育活動を展開する必要があると考えてございまして、こうした活動を通して、子供の知、徳、体をバランスよく育んでまいります。

A2 次に、学級編制の標準の引き下げについてでございますが、義務教育における学級編制は、教育の機会均等や全国的な水準の維持の観点から、国の責任において行われるべきでございます。

国は今般、少人数によるきめ細かな指導体制を構築するため、義務標準法を改正し、小学校について学級編制の標準を五年かけて学年進行で三十五人に引き下げることといたしました。

都教育委員会は、今回の法改正による学級編制の段階的な整備を着実に進めてまいります。また、高等学

校における学級編制につきましては、国の動向を注視してまいります。

○生活文化局長（野間達也君）

A5 最後に、高校生の就学支援についてでございますが、都は、高等学校の授業料につきまして、国の就学支援金や都の特別奨学金により負担軽減を図ってございまして、年収約九十万円未満の世帯においては授業料負担が実質無償化されております。

また、低所得世帯を対象にした奨学給付金により、授業料以外の教育費の負担軽減に努めており、令和二年度からは、新型コロナウイルスによる影響を踏まえ、当年の所得減少があつた家計急変世帯も新たに対象とし、支給額の増額も行ってございます。

さらに、経済的理由により修学困難な生徒に対して、育英資金による無利子貸付等を行っております。

今後も、こうした施策により、保護者負担の軽減に努めてまいります。

2021年3月16日 都議会文教委員会

「小3以上は今と何も変わららない」 保護者の声に「たえ少人数数学級をはやく」

斉藤まりこ（日本共産党・足立区選出）

○斉藤委員 日本共産党の斉藤まりこです。よろしくお願ひします。

まず、少人数数学級について伺います。現在の学級編制の標準は、法的には小学校一年生のみ三十五人で、二年生は財政措置により三十五人に行っていますが、国は四十年ぶりに義務標準法を改定し、来年度から五年間かけて、小学校を三十五人学級にするとしています。

さらに国会では菅首相が、わが党の質疑に対し、中学校も含め検討するというふうに答弁をしました。

学習面や生活面の良い効果はもとより、コロナ禍のもとでの子どもた

ちへのケアや感染防止のための身体的距離の確保を考えれば、より早く小中高学年で少人数数学級を実現することが求められています。

今定例会でわが党は、こうした立場から本会議、予算特別委員会でも少人数学級について質問しました。きょうは、それらを踏まえて質疑を行いたいと思います。

41道府県が

東京より少人数学級を充実

まず、全国的な少人数学級の実施状況についてです。

東京都が国の標準より少人数の学級編制にしているのは、中学一年生の三十五人学級ですが、全国の道府県では東京以上に少人数学級を実施している県が多数あります。今年度、東京より学年を広げたり、人数を少なくしたりして、少人数学級を実施しているのは何自治体ありますでしょうか。

○田中地域教育支援部長 文部科学省の調査資料によると、令和二年度において東京都の学級編制基準を下回る学級編制基準の弾力的運用を実施していると考えられる道府県の数は四十一団体です。

○斉藤委員 東京都の学級編制基準を下回るというのは、要するに学級の児童生徒数が少ないという意味ですね。四十一自治体、ほぼ九割の道府県

は、東京都より少人数学級を充実させて実施しているということです。東京都はおこなれているといわざるを得ません。

一方で、東京都も中学一年生については国に先駆けて三十五人学級にしています。そこで伺いますが、東京都が小学校一、二年生と中学校一年生について三十五人学級を可能にしたのはいつですか。

○浅野人事部長 都教育委員会では、小一問題、中一ギャップの予防解決を図るため、平成二十二年度から教員加配により、学級規模の縮小とティームティーチング等の活用を学校



都議会文教委員会で質疑する斉藤まりこ都議（2021.3.16）



の実情にに応じて選択できる取り組みを開始いたしました。

こうした取り組みや国の法改正等により、小学校第一学年では平成二十三年度から三十五人編成を実施するとともに、小学校第二学年では平成二十四年度から、中学校第一学年では平成二十五年度から三十五人編成を可能とする教員加配を行っております。

○斉藤委員 都は平成二十二年度、

二〇一〇年度に独自に教員加配をして、小一と中一を三十九人学級にするところから始め、その後小一は二十三年度、小二是二十四年度に、国が三十五人学級にしました。小二是財政措置のみということですから、そして中一については都が二十五年に三十五人学級にしました。約十年前のことになるわけですが、都教委はこのとき、教員加配に関わる効果検証に関する調査最終報告書として調査結果をまとめています。緑の冊子ですけれども、私は持つてくるのを今忘れてしまったんですが、覚えている皆さん、多いんじゃないかと思えます。ここには学級規模の縮小、つまり少人数学級になってよかった、効果があるという声がたくさん掲載されています。例えば校長の意見、学級規模が二十六、二十七名ということから、担任がきめ細かに児童を見ることができ、適時対応をすることができるようになった。また教員の意見、学級の人数が少ないことで、新規採用者でも児童の個性に合わせた学級経営

やきめ細かな学習指導が可能になり学級が落ち着いた、などです。

三年生も一年生と同じ七十九名であるので、一年生のように少人数の方が良い、これは中学校の保護者の声です。三年生は三十九人と四十人の二学級だけでも、一年生は二十六あるいは二十七人の三学級になっているということについての意見です。

10年前にはじめていけば
今ごろ全学年35人学級だった

都教委は、自身の調査でこうしたよい結果が出ていることを忘れてはならないというふうに思っています。こうした声に答えて、仮に一学年ずつでもやっていけば、今ごろ小中学校全学年を三十五人にすることができたということではないでしょうか。今からでも国より前倒ししてもやるべきだというふうに思いますが、いかがでしょうか。ご答弁お願いします。

○田中地域教育支援部長 学級編制

の標準の引き下げの問題ですけれども、義務教育における学級編制は、

教育の機会均等や全国的な水準の維持の観点から、国の責任において行われるべきであると考えております。国は今般、少人数によるきめ細やかな指導体制を構築するため義務標準法を改正し、小学校について学級編制の標準を五年かけて学年進行で三十五人に引き下げることといたしました。

都教育委員会は、今回の法改正による学級編制の段階的な整備を行ってまいります。

○斉藤委員 あくまで国の責任だということ、こうした消極的な姿勢なのは東京都くらいじゃないかと今思います。多くの県は国より今前進をさせています。全国的な水準という点では、東京都はもはやおくれた水準にあります。

少人数学級という教育条件を前進させることでよい効果がある、都教委自身の調査でも、また他県の実践からも明らかではありませんか。

来年度15道県が前進
感染が深刻な東京こそ
少人数学級にすべき

さらにわが党の「しんぶん赤旗」の調査によれば、十五の道県がさらに来年度も前進させることが明らかになっていきます。私たちは、これらの県に聞き取り調査を行いました。

群馬県は、来年度から小学校五、六年生と中学校二、三年生を一気に三十五人にします。その理由の一つに、コロナ対策で密になることを回避することを挙げていました。子どもたちのことを考えれば、感染が一番深刻な東京がすべきことではありませんか。

○田中地域教育支援部長 学校内感染への対策は、手洗い、マスク着用、励行、日々の健康観察、換気や施設の消毒とともに、教室等における児童同士の間隔の確保に留意するなど、学校生活上のあらゆる場面で予防策を実施することや、教育活動上の様々な工夫を行うことが重要と考

えます。

区市町村教育委員会は、これらを踏まえた感染症対策などのガイドライン等を作成しており、各学校では、ガイドライン等に基づき、感染症予防対策の徹底を日々実践しております。

身体的距離の確保は
学校の努力ではできない
教育行政の仕事

○斉藤委員 学校現場では、当然ですけれども、学校生活上のあらゆる場面で予防策や工夫をして頑張っておられます。今問題なのは、教育行政としてやれること、その問題です。学校現場でどんなに努力をしても、現在の学級編制の基準では、教室内の机の間隔、身体的距離を十分にとることができません。教員と教室を確保し、少人数学級をできるようにする、これこそ教育行政の仕事ではないでしょうか。

飛沫は一・八メートルまでは飛ぶ危険があるということで、私が視察

足立区の中学校を視察（2020.3.9）



に行ったある学校は、透明なプラスチックの板を子どもたちの机の三方に立てて飛沫を防いでいました。学校として精一杯の工夫をしているわけですけれども、九か月も使っている中で、板が曲がったり傷だらけになったりして、板を通して前を見ると、ゆがんだり、かすみがかかったように見えるという状況でした。こうした板も、十分な距離をとれば外せるかもしれません。

また別の学校では、三十七人、三十八人、こういう児童たちがすし詰め状態になって、先生がその間を見回る、そういうスペースすらない、こういう状況も見てきました。わが党の予算特別委員会でも質疑しましたので、きょうは詳しくは述べませんが、コロナ禍の子どもたちのケアのためにも、この少人数学級は求められています。国待ちということとなく、独自に前進させていただきたいと思えます。

小学校3年生以上は
今と何も変わらない
体の大きい中学生も少人数に

少人数学級の早期実現は、保護者からも求められています。小学校二年生から学年進行で五年かけて小学校のみ三十五人学級にするという国の方針は、いいかえれば、小学校三年生以上は今と何も変わらないということとです。

特に来年度の小三は、今は小二で三十五人学級なのが、来年は四十人

学級になってしまいました。感染症防止策に逆行する状況です。小二の今は二十人の二学級だけど、小三になったら、四十人の一学級になってしまふ、こういう学校がたくさんあります。

来年度の小学校三年生は、二年生のときに比べて教育条件が悪くなってしまう、今の小学校二年生以上には何の恩恵もないのはひどい、体の大きい中学生も少人数学級にしてほしい、こういう保護者の声が届いていますが、こういう声を都教委はどのように受け止めるのでしょうか。

○田中地域教育支援部長 学年進行による学級数の変動は、通常起こり得るものであり、保護者のさまざまな受けとめ方があることは承知しております。

学校生活においては、学級を基本としながら、教科等の特性や学習場面等に応じたきめ細かな指導により、一人一人の個性や能力に合った学びを実現していくものと考えます。

また、学習規律や落ちついた生活習慣の確立などには、学校でのさまざま

まな取り組みや工夫が関係していると認識しております。

学級編制のあり方につきましては、教育の機会均等や全国的な教育水準の維持の観点から、国の責任において行われるべきと考えております。

○斉藤委員 さまざまな受けとめ方があることは承知しているといいますが、それは承知しているといいますが、でも、では三年生になって一クラス四十人になってうれしいという声はあるのでしょうか。通常起こり得るといいますけれども、この十年間ずっとそういうことが起こり続けてきたということの方が問題です。学年四十人、八十人などの二年生の

保護者からは、来年は一クラス四十人になってしまうのは困る。何とか避けられないかという声、そういう相談がたくさん届いています。さまざまな受けとめではなく、三年生になっても教育条件が悪くならないように、三年生以上も少人数学級にしてほしい、それが保護者の声です。これをきちんと認識していただきたいというふうに思います。

私たちは調べましたけれども、例

えば、埼玉県や愛知県、三重県、佐賀県などは、来年度から小学校三年生を三十五人学級にします。先ほどご答弁いただいた四十一道府県には入っていない県もあります。どの県も国の動きを契機に、来年度からは小三にも踏み出すという動きになっています。

せめて小学校三年生だけでもというのが東京都の保護者の声です。保護者たちは、小学校全学年を前倒しで三十五人にした場合でも、都が独自に財政負担をしなければならぬのは四年間だけだというふうに指摘しています。

また中学校独自に三十五人学級にすれば、来年の三年生から六年生も恩恵が受けられます。ぜひこれらの声に応えていただきたいというふうに思います。

教員確保のために まず長時間労働の改善を

国の法改正通りにやるにしても、独自に前倒しするにしても、少人数

学級の実現に向け、教員の人数と質の確保は重要です。都教委はどのようにこれらを確保していくのか見解を伺います。

○浅野人事部長 都教育委員会では、教員採用選考の受験者を拡大するため、教員志望の若者への相談会、現職教員の声等を伝えるパンフレットやSNSを活用した広報活動など、様々な方策を講じております。

また、学校における働き方改革推進プランに基づき、デジタル技術の活用や外部人材の活用により、教員が働きやすい環境の整備に取り組んでおります。

今後とも多くの受験者の確保を図り、優秀な教員の採用に努めてまいります。

○斉藤委員 PR活動も大切ですが、教員の長時間労働を改善するためには、改革は重要な課題です。

昨年十月の教員の勤務状況が二月に発表されましたが、小中高等学校とも月の時間外労働時間が四十五時間以下の教員が減り、八十時間以上、



つまり過労死ライン以上の教員がふえています。コロナという事情があるから仕方がないというふうにはいえない状況です。

子どもに丁寧にかかわりたい
若手教員の志を生かすためにも

それから、若手の教員の志を生かすという点でも、少人数学級は重要だというふうに実感しています。先生方は、学級を落ちつかせるために、

学級の人数により指導方法を変えているというふうに聞きました。例えば、子どもが少ない時は穏やかな声かけで十分だし、さまざまな場面で子どもに問いかけ、子どもが考えるということを指導ができる。しかし、四十人近くになったら子どもに考える余地を与えるときわざわざするので座ります、こうです、それは違います、こういう指示で管理することになるということです。

ある若手の先生は四十人の学級を担任していると、子どもたちを管理する能力を疑問をもちながらも身につけてしまう。子どもたちに丁寧にかかわり、人格の交流を通じて成長を促す教員になりたいと思っているのに、つらいというふうにいつていました。

少人数学級にすると、教員をたくさん確保するのが大変だということではなく、教員の志を生かした教育の基盤となるんだと、その魅力の一つとして、少人数学級をぜひ推進していただきたいというふうに思います。

教室数は文科省が調査中
都教委としても確保に支援を

教室の確保についてです。

子どもが増加している地域では、少人数学級に対応した教室の確保が課題となっています。都教委として、増改築により確保することが必要な教室はどの程度あると見込んでいますか。また、教室確保のために区市町村にどのような支援をするのか伺います。

○田中地域教育支援部長 公立小学校に関する施設整備等については、学校教育法第五条により、原則として設置者である区市町村がその経費を負担することとされています。区市町村教育委員会は、例年、児童の人口を推計し、必要な教室の確保を行っています。

今後五カ年で学級編制の標準を引き下げることへの対応についても、区市町村教育委員会が行うものであり、その実情に応じて教室の確保ができるよう、都教育委員会はこれまで

でも、国に対し補助制度の充実について要望しております。

なお、現在、国が令和三年及び令和四年、それぞれの四月一日時点における普通教室数の見込みを把握するために、公立小学校の三十五人学級実施に伴う使用教室の状況について調査を行っています。

○斉藤委員 今国が調査中とのことですが、調査結果を東京都もしっかり把握し、国に補助制度の充実を求めていることは重要です。

あわせて都の支援も含め、教室が間に合わないということのないよう対応をお願いして、次の質問に移ります。

ご意見・ご要望をお寄せください

2021年4月

日本共産党東京都議会議員団

163-8001 新宿区西新宿2-8-1 都議会内

TEL : 03(5320)7270 / FAX : 03(5388)1790

HP : <http://www.jcptogidan.gr.jp/>